

平成 28 年度 事業計画書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

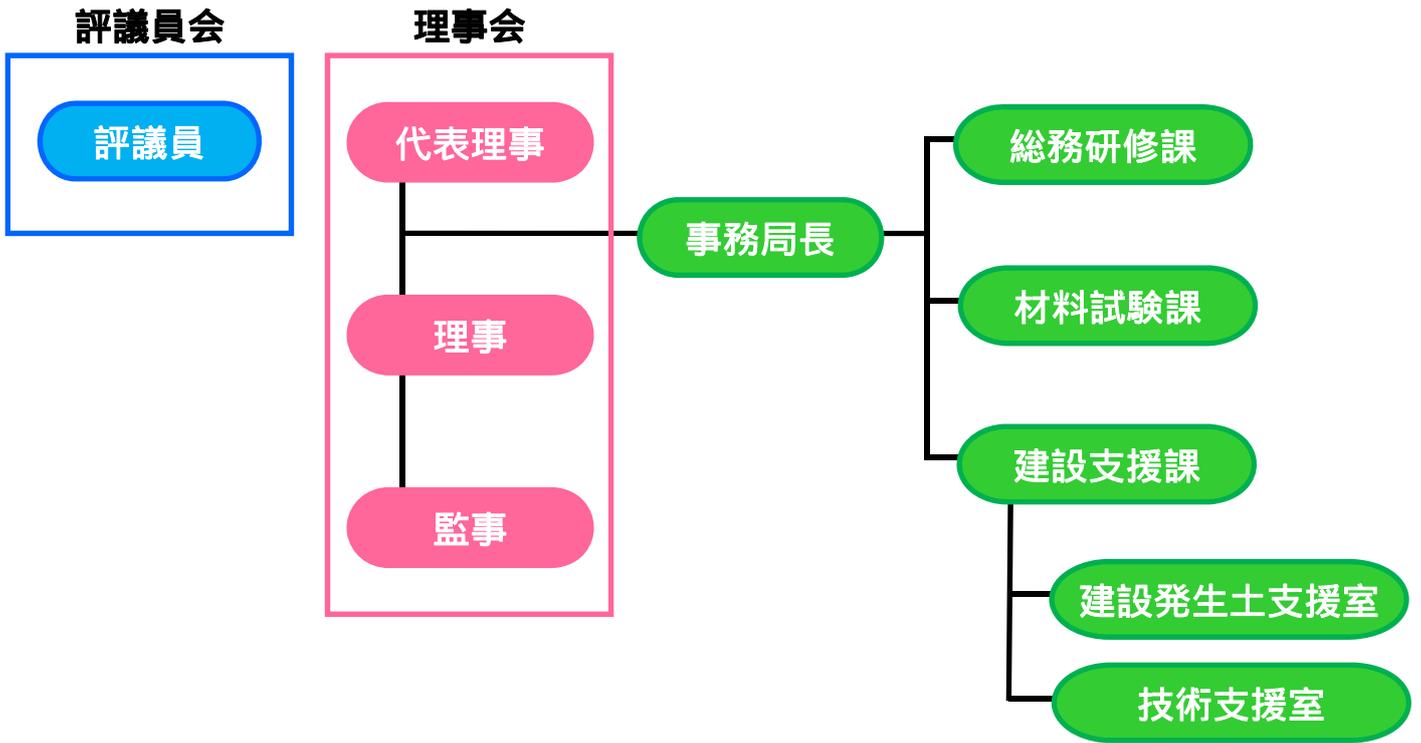


公益財団法人 鳥取県建設技術センター
Tottori Construction Technology Center

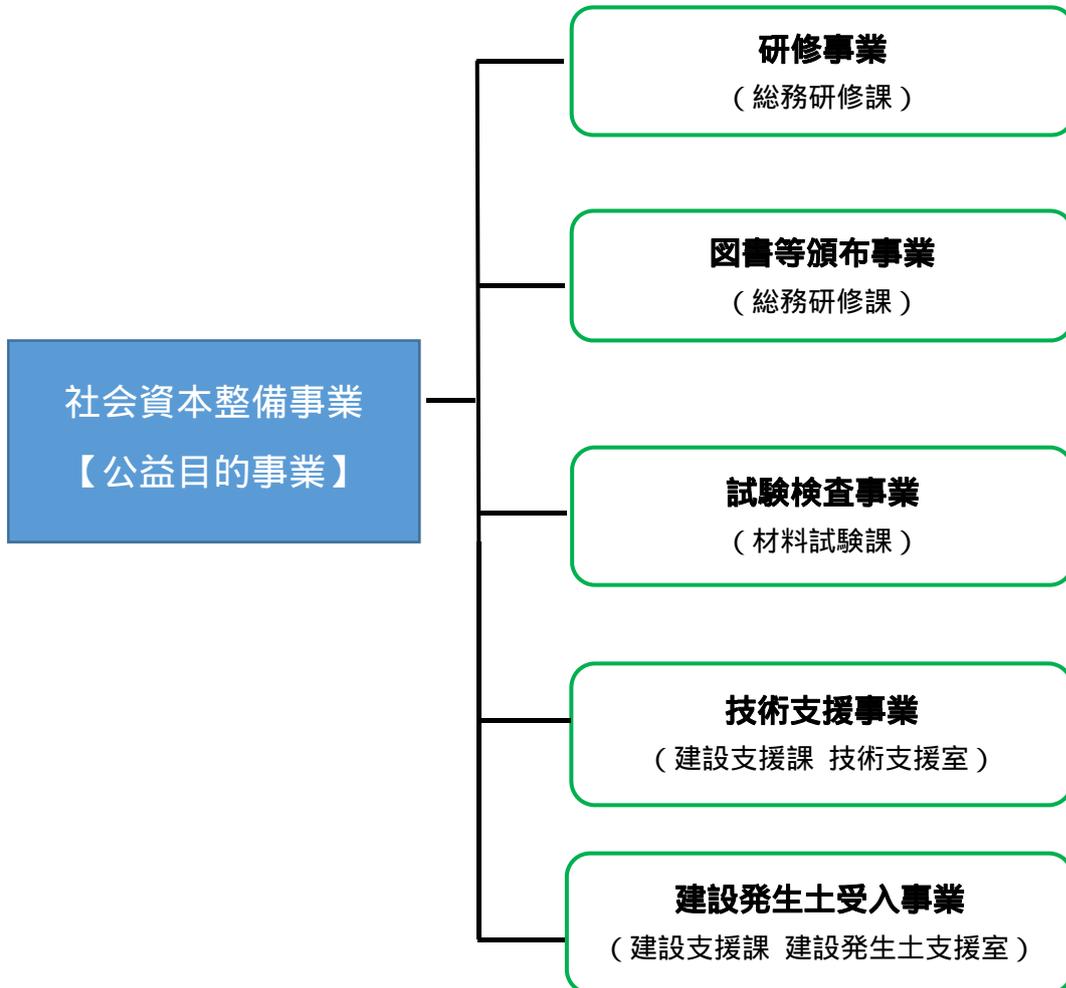
目 次

・組織	1 頁
・平成 28 年度事業一覧表	1 頁
1 社会資本整備事業	2～18 頁
1-1 研修事業	(2～7 頁)
1-1-1 自主研修	(2～5 頁)
1-1-2 鳥取県からの受託研修	(6～7 頁)
1-2 図書等頒布事業	(8～9 頁)
1-3 試験検査事業	(9～10 頁)
1-4 技術支援事業	(11～14 頁)
1-4-1 継続事業	(11～13 頁)
1-4-2 新規事業	(14 頁)
1-4-3 調査研究事業	(14 頁)
1-5 建設発生土受入事業	(15～18 頁)
2 法人の運営・管理の運営	19 頁

【組織】



【H28 年度事業一覧表】



1 社会資本整備事業

経営方針に基づき、公益法人として役割を十分に認識しながら、利用者の皆様に満足していただける成果を提供できるよう安定的な経営をベースに、蓄積された知識・技術を生かし、可能性にチャレンジしながら地域の健全な発展に貢献するよう努めます。

H28年度は経営改善計画に基づき、新たに町村災害復旧技術支援等の展開を図りながら、技術の向上に努めます。

1 - 1 研修事業

平成 28 年度のポイント

【自主研修】

○研修業務は、県が進める安全安心な県土地域の構築に向けた「国土強靱化」施策に沿って、「技術者の健全な育成を支える研修」「インフラ長寿命化計画を支える研修」「若手技術者研修の拡充」の3つの柱で研修の充実を図ります。

H28年度は次の研修の新設・拡充を図ります。

- 1 技術者の健全な育成を支える研修として「事例から学ぶ災害対応」を新設します。
- 2 「インフラの長寿命化計画」を支える研修として維持管理・補修の研修を拡充します。
- 3 若手技術者を確保・育成のための基礎研修を拡充します。

○受講生のニーズに応じた質の高い研修内容とするため、研修アンケートを速やかに分析し、研修に反映させます。

1 - 1 - 1 自主研修

業務名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)												
① 一般研修 (継続)	<table border="1" data-bbox="320 293 1114 495"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>講座数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年度計画</td> <td>44</td> <td>4,400 人</td> </tr> <tr> <td>(27 年度計画)</td> <td>43</td> <td>4,110 人</td> </tr> <tr> <td>対前年</td> <td>1</td> <td>290 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 拡充した研修の取り組み</p> <p>(1) 技術者の健全な育成を支える研修 近年頻発している災害の事例をもとに、災害への対応方法を習得するための研修を新設します。 「事例から学ぶ災害対応」</p> <p>(2) 「インフラ長寿命化計画」を支える研修 県では、インフラの老朽化に対応するため、戦略的にインフラの維持管理・更新を推進しており、これを受けて、橋梁、トンネル及び海洋・港湾構造物に関する維持管理研修を新設します。 「橋梁点検（基礎）」 「海洋・港湾構造物の維持管理」 「トンネルの維持管理」</p> <p>(3) 若手技術者を確保・育成するための基礎研修 地域の将来を担う若手技術者を確保・育成するため、新人・若手技術者を対象とした基礎研修を拡充します。 「新人・若手技術者のための土木材料品質管理」</p> <p>2 研修アンケートの活用</p> <p>①アンケートに受講生の記名欄を設け、意見等を丁寧に受け留めます。</p> <p>②アンケートを速やかに分析し、研修に反映させます。</p> <p>3 ミスマッチの防止</p> <p>対象区分、研修レベル等をホームページ及び研修案内に明記し、ミスマッチを防止します。</p> <p>4 研修システム（ホームページ含む）の改修</p> <p>セキュリティの強化及びシステム管理の一元化を図るため、研修システム構築とクラウド化を行います。また、ホームページのスマートフォン対応も併せて実施します。</p> <p>5 その他</p> <p>現場管理スキルアップ研修等 7 研修の DVD 化を行い、販売します。</p>	区分	講座数	受講者数	28 年度計画	44	4,400 人	(27 年度計画)	43	4,110 人	対前年	1	290 人	15,737 千円 (14,335 千円)
区分	講座数	受講者数												
28 年度計画	44	4,400 人												
(27 年度計画)	43	4,110 人												
対前年	1	290 人												

平成28年度一般研修計画

区分	研修名		加点 研修	CPD研修			受講 者数
				CPDS	コンサル 協会	建築士会	
一般的な 土木の 施工・管理	1	現場管理スキルアップ					150
	2	安全管理（リスクアセスメント）					240
	3	設計から施工までのリスク管理・危機管理					120
	4	事故を減らすための安全管理					280
	5	工事検査(土木)					150
	6	無駄をなくすための現場の原価管理演習					110
	7	改訂・落石対策便覧に基づいた落石対策工の設計と解説					60
	8	コンクリート施工					120
	9	仮設工					120
	10	工事施工中の環境配慮					150
	11	工事施工中の防災対策					80
	12	石綿の暴露防止対策					50
	13	工事現場					30
	14	情報化施工					80
	15	土質・地質による工法選定					60
	16	現場で役立つやさしい構造力学					60
	17	砂防・治山ダム計画と設計					60
	18	施工時の設計変更事例とトラブル対策					40
	19	営繕工事の品質管理					120
	20	会計検査指摘事項から学ぶ留意点					40
インフラの 長寿命化	21	事例から学ぶコンクリート構造物ひび割れ補修					130
	22	道路構造物の維持管理					130
	23	橋梁維持補修					80
	24	橋梁点検（基礎）					60
	25	海洋、港湾構造物の維持管理					60
	26	トンネルの維持管理					60
災害対応、 防災・減災	27	災害復旧					60
	28	実例から学ぶ災害対応					80
若手技術者	29	公共事業の基礎					30
	30	基礎から学ぶ土木工事積算					80
	31	新人・若手技術者のための公共工事基礎					90
	32	品確法と総合評価方式（土木系）					100
	33	建設工事の入札制度					280
	34	新人・若手技術者のための土木材料品質管理					50
受験対策	35	技術士受験対策					40
	36	測量士受験対策					30
	37	コンクリート診断士受験対策					30
	38	RCCM受験対策					30
経営者研修	39	経営管理					280
	40	経営管理					120
人材育成	41	コミュニケーション					150
	42	リーダーシップ					120
	43	人権に関する講習会					160
	44	建設業における人材育成（ケーススタディ方式）					30
			32	29	31	15	4,400

新規研修を表す

DVD化するもの

業 務 名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)
②コンクリート 構造物の補修技 術研修 (継続)	<p>建設業従事者を対象に、コンクリート構造物の高度な補修技術の修得を目的とします。</p> <p>研修の全カリキュラムを履修し、検定試験に合格した者には、鳥取県が発注するコンクリート構造物の補修工事の入札参加資格が認められます。</p> <p>本制度は H28 年度で終了するため、研修は最終年度です。 (研修人数：学科 20 人、実習 12 人)</p>	1,564 千円 (1,563 千円)
③ビデオ研修室 の積極的活用 (新規)	<p>H27 年度の研修 DVD と研修テキストを無償で貸出し、個人の資格取得等の自主学習の場として提供します。</p> <p>受験対策研修等 (9 研修)</p>	—
計		17,301 千円 (15,898 千円)

1 - 1 - 2 鳥取県等からの受託研修

業 務 名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)																																																																																																	
①県土整備部 技術職員研修 (継続)	<p>災害対応及び階層別研修を新設し、次のとおり実施します。</p> <table border="1" data-bbox="395 344 1139 595"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">講座数</th> <th colspan="3">受講者数</th> </tr> <tr> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年計画</td> <td>20</td> <td>570 人</td> <td>80 人</td> <td>650 人</td> </tr> <tr> <td>27 年計画</td> <td>17</td> <td>490 人</td> <td>80 人</td> <td>570 人</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>3</td> <td>80 人</td> <td>0 人</td> <td>80 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="395 622 1270 1715"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>番号</th> <th>研修名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">用地事務</td> <td>1</td> <td>用地事務Ⅰ</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>用地事務Ⅱ</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>用地事務Ⅲ</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設 計</td> <td>4</td> <td>橋梁設計(上部工) (新規)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>橋梁設計(下部工) (新規)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>道路計画・構造物の設計の基礎</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>仮設構造物の設計</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">一般的な土木の 施工・管理</td> <td>8</td> <td>安全衛生管理</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>軟弱地盤対策</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>河川・海岸概論</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>急傾斜地崩壊・地すべり対策</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>測量実習</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>構造物の維持管理(道路・橋梁)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">災 害</td> <td>14</td> <td>災害対応 (新規)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>災害復旧</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">CAD及び 電子納品</td> <td>16</td> <td>CAD研修(基礎編)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>CAD研修(応用編)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>CALS/EC</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>19</td> <td>組織マネジメント (新規)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>費用対効果</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>	区分	講座数	受講者数			県	市町村	合計	28 年計画	20	570 人	80 人	650 人	27 年計画	17	490 人	80 人	570 人	前年比	3	80 人	0 人	80 人	区分	番号	研修名	人数	用地事務	1	用地事務Ⅰ	20	2	用地事務Ⅱ	20	3	用地事務Ⅲ	20	設 計	4	橋梁設計(上部工) (新規)	30	5	橋梁設計(下部工) (新規)	30	6	道路計画・構造物の設計の基礎	30	7	仮設構造物の設計	30	一般的な土木の 施工・管理	8	安全衛生管理	50	9	軟弱地盤対策	30	10	河川・海岸概論	30	11	急傾斜地崩壊・地すべり対策	30	12	測量実習	20	13	構造物の維持管理(道路・橋梁)	30	災 害	14	災害対応 (新規)	50	15	災害復旧	30	CAD及び 電子納品	16	CAD研修(基礎編)	20	17	CAD研修(応用編)	20	18	CALS/EC	20	その他	19	組織マネジメント (新規)	30	20	費用対効果	30	計			570	3,882 千円 (3,461 千円)
区分	講座数			受講者数																																																																																															
		県	市町村	合計																																																																																															
28 年計画	20	570 人	80 人	650 人																																																																																															
27 年計画	17	490 人	80 人	570 人																																																																																															
前年比	3	80 人	0 人	80 人																																																																																															
区分	番号	研修名	人数																																																																																																
用地事務	1	用地事務Ⅰ	20																																																																																																
	2	用地事務Ⅱ	20																																																																																																
	3	用地事務Ⅲ	20																																																																																																
設 計	4	橋梁設計(上部工) (新規)	30																																																																																																
	5	橋梁設計(下部工) (新規)	30																																																																																																
	6	道路計画・構造物の設計の基礎	30																																																																																																
	7	仮設構造物の設計	30																																																																																																
一般的な土木の 施工・管理	8	安全衛生管理	50																																																																																																
	9	軟弱地盤対策	30																																																																																																
	10	河川・海岸概論	30																																																																																																
	11	急傾斜地崩壊・地すべり対策	30																																																																																																
	12	測量実習	20																																																																																																
	13	構造物の維持管理(道路・橋梁)	30																																																																																																
災 害	14	災害対応 (新規)	50																																																																																																
	15	災害復旧	30																																																																																																
CAD及び 電子納品	16	CAD研修(基礎編)	20																																																																																																
	17	CAD研修(応用編)	20																																																																																																
	18	CALS/EC	20																																																																																																
その他	19	組織マネジメント (新規)	30																																																																																																
	20	費用対効果	30																																																																																																
計			570																																																																																																
②鳥取式作業道 講習(継続)	<p>県では、低コスト林業を推進するため、崩れにくい鳥取式作業道開設マニュアル策定しており、マニュアル通りに開設する作業道に補助金を支出しています。</p> <p>このため「鳥取式作業道開設マニュアル」に基づく講習会を実施します。</p> <p>学科・実技：(H28) 15 人 (H27) 15 人</p>	2,116 千円 (1,909 千円)																																																																																																	

業 務 名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)
③森林作業道 研修 (継続)	<p>鳥取県林業担い手育成財団の「緑の雇用」現場技能者育成対策事業（森林作業士研修 3 年間で 77 日実施）の一環として実施します。</p> <p>鳥取式作業道講習と同内容の学科講習（2 日間）を実施します。（H24 年度から受託）</p> <p>（研修人数：15 人）</p>	73 千円 (78 千円)
④下水道排水 設備工事 責任技術者更新 講習 (新規)	<p>「鳥取県下水道協会下水道排水設備工事責任技術者資格認定要領」に基づき、責任技術者の「更新及び更新講習」を鳥取県下水道協会から受託します。</p> <p>・更新講習 ①開催時期 H29 年 2 月頃 ②開催場所 東部・中部・西部 ③開催回数 各会場で各 2 回(午前・午後) ④修了者へ責任技術者証を交付 (1,600 人)</p>	3,328 千円 (一千円)
計		9,399 千円 (5,448 千円)

1 - 2 図書等頒布事業

平成 28 年度のポイント

- 1 「鳥取県公共施設緑化マニュアル」、「調査・測量・設計業務共通仕様書」改訂版の発刊
- 2 図書室の利用促進とビデオ研修室のDVD整備

業務名	内 容	予算 H28 年度 (H27 年度)																																							
①「鳥取県公共施設緑化マニュアル」改訂版の発刊	<p>①本マニュアルは、県が H6.2 月の公共事業で緑化を推進していくための技術的な手引書として発刊したものであり、H28 年度に改訂版を発刊します。</p> <p>当初、H27 年度に発刊予定でしたが、検討委員会の審議がずれ込んだため H28 年度に繰り越しました。</p>	3,770 千円 (3,617 千円)																																							
②「調査・測量・設計業務共通仕様書」改訂版の発刊	<p>②本仕様書も、H27 年度に発刊予定でしたが、改定時期がずれ込んだため H28 年度に繰り越しました。</p> <p>プリペイドカードは、H28 年度から県 HP で「金入り設計書」の掲載が予定され、販売が減少すると想定されるため、今後の在り方を検討します。</p> <p>H28 年度図書等頒布一覧表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>図 書 名</th> <th>部数</th> <th>販売単価 (円)</th> <th>H28 収入 (千円)</th> <th>H27 収入 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新規) 鳥取県公共施設緑化マニュアル</td> <td>800</td> <td>1,200(予定)</td> <td>960</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>(新規) 調査・測量・設計業務共通仕様書</td> <td>350</td> <td>4,150(予定)</td> <td>1,452</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>道路工事関係技術便覧</td> <td>25</td> <td>1,450</td> <td>36</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>土木工事施工管理ハンドブック</td> <td>20</td> <td>3,100</td> <td>62</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>河川・海岸便覧 ほか 4 種</td> <td>15</td> <td>1,050～</td> <td>20</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>プリペイドカード (設計書等複写用)</td> <td>400</td> <td>3,100</td> <td>1,240</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,610</td> <td></td> <td>3,770</td> <td>3,617</td> </tr> </tbody> </table>		図 書 名	部数	販売単価 (円)	H28 収入 (千円)	H27 収入 (千円)	(新規) 鳥取県公共施設緑化マニュアル	800	1,200(予定)	960	960	(新規) 調査・測量・設計業務共通仕様書	350	4,150(予定)	1,452	1,452	道路工事関係技術便覧	25	1,450	36	35	土木工事施工管理ハンドブック	20	3,100	62	71	河川・海岸便覧 ほか 4 種	15	1,050～	20	54	プリペイドカード (設計書等複写用)	400	3,100	1,240	1,045	計	1,610		3,770
図 書 名	部数	販売単価 (円)	H28 収入 (千円)	H27 収入 (千円)																																					
(新規) 鳥取県公共施設緑化マニュアル	800	1,200(予定)	960	960																																					
(新規) 調査・測量・設計業務共通仕様書	350	4,150(予定)	1,452	1,452																																					
道路工事関係技術便覧	25	1,450	36	35																																					
土木工事施工管理ハンドブック	20	3,100	62	71																																					
河川・海岸便覧 ほか 4 種	15	1,050～	20	54																																					
プリペイドカード (設計書等複写用)	400	3,100	1,240	1,045																																					
計	1,610		3,770	3,617																																					

業 務 名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)
②図書室の利用促進とビデオ研修室の DVD 整備 (新規)	<p>プラザ棟 1 階の図書室は、建設業に関する専門図書や技術書を整備し併せて貸出しを行っています。</p> <p>利用者の利便性を向上するため、鳥取県立図書館の協力を得て、県立図書館の HP 上にセンターの蔵書情報を掲載する等、利用促進を図ります。</p> <p>併せて、建設業に必要な資格試験に関する図書を重点的整備します。</p> <p>また、H27 年度に新設した「ビデオ研修室」は、防災及び労働安全衛生に関する DVD を整備し利用促進を図ります。</p>	—

1 - 3 試験検査事業

平成 28 年度のポイント

○コンクリート品質確保、防災・インフラ老朽対策等に必要となる試験項目の充実を図るため、新規試験の導入及び休止状態の試験を再開し、県内唯一の総合的建設材料試験機関としての機能を充実させるとともに、既存の試験項目も含め顧客に PR して事業量の確保に努めます。

○試験結果に対する高い信頼性を維持するため、ISO 17025 を維持し、厳格な国際規格に基づき試験を実施するとともに、その試験精度と適正な試験処理日数を確保し、顧客の信頼性及び満足度向上に努めます。

○公共事業費が改築系から維持系へシフトし、試験検査事業収入の減少が見込まれる中、高額な試験機の更新が迫ってきており、平成 28 年 5 月から 4% 試験手数料を改定するものです。

1 試験項目の充実

試験機関としての機能を充実させるため、新規試験項目の導入及び休止している試験項目を再開します。

(1) 新規導入する試験項目

- ・骨材のアルカリシリカ反応性試験 (モルタルバー法)
- ・コンクリート構造物のコア試料による膨張率の測定方法 (JCI-DD2 法)

(2) 再開する試験項目

- ・アスファルトの抽出試験
- ・マーシャル安定度試験

新規試験項目等導入に伴う主な試験機の購入

区分	試験項目	試験機	予算額
新規試験項目	骨材のアルカリシリカ反応性試験 (モルタルバー法)	貯蔵槽 (高温高湿槽) ミキサー	3,780 千円 1,270 千円
	コンクリート構造物のコア試料による膨張率の測定方法 (JCI-DD2法)	デジタル式マイクロストレーンゲージ	1,500 千円
再開試験	アスファルトの抽出試験	AS 抽出試験機	400 千円
	マーシャル安定度試験	マーシャル試験機 (既存 CBR・一軸試験機改造)	2,000 千円
	土の三軸試験	三軸圧縮試験機	7,810 千円
計			16,760 千円

2 収入確保に向けた取り組み

試験項目の導入及び既存試験の中で県外に流出している試験、また橋梁等老朽化インフラ対策の設計委託において必要とされる試験 (塩化物・静弾性等) について、関係機関へ営業活動 (PR 等) を行い、収入確保に努めます。

関係機関	試験項目	収入額
生コン工場、砕石業者	骨材試験	
	・骨材のアルカリシリカ反応性試験 ・コンクリート用骨材試験	500 千円 500 千円
コンサル等	コンクリート試験 ・塩化物・静弾性試験・膨張率測定方法等	1,000 千円
アスファルト 合材工場	アスファルト試験 ・抽出、マーシャル安定度試験	500 千円
計		2,500 千円

【試験項目別収入】

試験分類	H28 年度予算		H27 年度予算		対前年比	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土質	2,249	26,147	2,845	29,202	△596	△3,055
骨材	971	6,210 (1,000)	877	4,772	94	1,438
コンクリート	19,122	27,372 (1,000)	25,015	31,537	△5,893	△4,165
アスファルト	509	1,330 (500)	435	1,058	74	272
鋼材	545	709	550	605	△5	104
計	23,396	61,768 (2,500)	29,722	67,174	△6,326	△5,406

※ () の数値は新規の取り組みにより収入増を見込む額

1 - 4 技術支援事業

平成 28 年度のポイント

○経営改善計画（H28～H32）に基づき、市町村に対する発注者支援事業拡充の一環として H28 年度から災害復旧の技術支援を行います。

具体的には、復旧工法等のコンサルタントとの協議、査定設計書作成、実施設計書作成及び監督補助業務等の災害復旧工事の支援を行います。（新規）

また、被害状況の全体把握を行うため、ドローンを活用します。

○次世代の土木建設業のため、若手土木技術者の人材確保・育成と若者の県内土木建設業への興味・関心をもってもらうために、まちづくりを通じて建設業の役割、必要性等が理解できるよう、近隣の小学校で出前講座等の取組を行います。（新規）

1 - 4 - 1 継続業務

県からの受託は、特に工事積算業務及び工事検査補助業務の拡大を図るため、H28 年度中に積極的に P R を行い、H29 年度以降の受託増へ繋げていきます。

市町村支援についても、特に橋梁補修アドバイス業務の年度中での受託量の増加を目指して早い時期に積極的に P R を行っていきます。

（ 1 ）県関係

業 務 名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)
①ひび割れ診断 指導業務 (継続)	センターのコンクリート診断士がコンクリート構造物に発生したひび割れの診断を行い、併せてひび割れ抑制のための指導を行います。 (H28) 10 箇所 (H27) 10 箇所	1,560 千円 (1,458 千円)
②新技術・新工法 活用システム事 前審査業務 (継続)	県内の建設業者や製品製造企業等で開発された新技術等の利活用の促進と製品の販路拡大を目的に、その工法及び製品が公共工事に活用出来るかどうかを事前に確認する業務を行います。(H28) 5 件 (H27) 5 件	764 千円 (791 千円)
③道路台帳等修 正業務 (継続)	県からの受託で、道路工事後の道路形状変更、併用開始の告示資料、道路台帳の平面図修正、関係データ更新、道路現況調査票や公共施設状況調査票及び交付税基礎数値算定資料などの作成を行います。	10,127 千円 (11,004 千円)
④工事積算補助 業務 (継続)	県が作成した設計業務委託成果品をもとに、発注者用図面作成、設計数量のチェック及び算出、工事価格の積算等を行います。(H28) 60 件 (H27) 60 件	24,570 千円 (24,570 千円)

業 務 名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)
⑤工事検査補助 業務 (継続)	発注者が行う当初請負対象設計金額が 15,000 千円未満の 工事等の合否判定のみの工事検査について、定められた検査 要領に基づき、請負業者が作成した工事完成資料の事前確認 を行います。 (H28) 60 箇所 (H27) 60 箇所	1,683 千円 (1,799 千円)
⑥コンクリート 長寿命化対策業 務 (継続)	H27、H28 年度の 2 年間でマニュアルの実効性の検証を行 います。 その結果必要があればマニュアルの修正等を行います。	2,118 千円 (2,199 千円)
⑦電子成果品保 管・管理業務 (継続)	鳥取県県土整備部に提出された県の請負工事及び測量設計 業務に係る電子納品成果品 (CD 等) をセンター内で保管・管 理します。 (H28) 600 枚 (H27) 700 枚	2,051 千円 (2,274 千円)
⑧再生砕石及び 再生アスファ ルト合材品質実態 調査に係る試験 業務委託 (継続)	再生砕石は、既設の構造物 (コンクリート、アスファルト 等) を破砕したものを原材料としており、原材料の均一性を 確保することが困難なことから、新材と比べ品質規格を満足 しないが生じやすいため、センターにおいて、ふるい分 け試験等を行い、品質を調査します。	2,276 千円 (2,276 千円)
⑨賃金水準等詳 細調査業務 (継続)	県発注工事において、専門業者 (とび、型枠、鉄筋等 5 業 種) への下請契約が、適正な賃金水準で契約されているかど うかを調査するもので、センターは 800 工種程度を対象に下 請契約時に作成の見積金額と発注者の設計金額とを、対比さ せた資料を作成します。 これを基に、県では元請業者への立入調査等を実施します。 (H28) 800 工種程度 (H27) 800 工種程度 また、H28 年度から新たに鳥取市から同様の業務を 30 工種 程度受託します。	県 4,464 千円 (4,464 千円) 市 178 千円 (-千円)
⑩建設工事下請 取引等点検調査 業務 (継続)	県発注の建設工事に係る下請取引等について適正化を図る ため、その取引状況 (下請代金の見積・契約方法等) が建設 業法の規定に違反がないか点検調査を行います。 (H28) 約 200 件 (H27) 約 200 件	4,261 千円 (4,261 千円)
⑪公表用設計書 データ公開業務 (継続)	県では現在、公表用の金入り設計書を各事務所で閲覧公開 していますが、建設業界からの要望もあり、センターのホ ムページ上で金入り設計書を公開します。 希望者は、公表用の金入り設計書をダウンロードするこ とができます。	1,359 千円 (1,322 千円)
計		55,411 千円 (56,418 千円)

(2) 市町村関係

H28年度は智頭町の橋梁補修アドバイス業務と湯梨浜町の工事積算業務が加わり、受託先は2市6町となる見込みです。(H27年度 2市4町)

業 務 名	内 容	予 算 H28年度 (H27年度)
①工事積算補助	市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする工事の積算を行います。 (H28) 14件 琴浦町、境港市、湯梨浜町 (H27) 9件	8,906千円 (5,490千円)
②監督補助業務	市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする工事の監督補助業務を行います。 (H28) 1件 境港市 (H27) 1件	1,505千円 (2,567千円)
③橋梁補修工事の積算、現場管理補助及びアドバイ業務	市町村が発注する工事のうち、特に専門的な技術を必要とする橋梁補修工事に対するアドバイスを行います。 (H28) 13件 鳥取市、境港市、岩美町、智頭町、八頭町、三朝町、琴浦町 (H27) 7件	6,882千円 (2,860千円)
計		17,293千円 (10,917千円)

(3) 建設業者関係

業 務 名	内 容	予 算 H28年度 (H27年度)
①コンクリートひび割れ相談窓口業務	受注者からの依頼により、コンクリート構造物のひび割れをコンクリート診断士が調査し、ひび割れ発生の原因の特定、補修の要否の決定及び補修方法等を記載した「ひび割れ診断報告書」の作成に併せ、ひび割れ抑制・防止対策等について受注者に指導します。 (H28) 20件 (H27) 20件	2,000千円 (2,000千円)

1 - 4 - 2 新規業務

業 務 名	内 容	予 算 H28 年度 (H27 年度)
①災害復旧支援 業務 (新規)	<p>H28 年度は、小規模な道路施設災害及び河川施設災害を対象に行います。</p> <p>具体的には災害調査・報告、査定設計書作成、災害査定立会等を行います。</p> <p>また、被災状況の全体把握や危険な箇所での状況確認のためにドローンを活用します。</p> <p>将来的には、大規模災害時に市町村に人材派遣が可能な体制を構築します。</p>	2,800 千円 (一千円)
②支援業務の効率化(ドローンによる測量業務等) (新規)	<p>ドローンによる空撮が増加しており、公共事業においても公共土木施設の点検、災害時の測量等に利活用されています。当センターにおいても、ドローンを購入することにより発注者支援業務の効率化を図ります。</p> <p>ドローンを活用することにより、次のような効果が期待できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設(砂防施設等)の点検及び検査時の出来形検測等の自動化、電子化が可能となり、効率的に行うことができます。行政機関等から依頼があれば、対応します。 ・被災状況を把握することにより、復旧工法の提案等災害査定の準備を効率的に行うことができます。 ・購入金額 2,100 千円 (本体セット、タブレット、通信 sim 等) 	500 千円 (一千円)
③とっとり建設産業の魅力発信講座(新規)	<p>将来の県内建設産業の担い手確保を目的として、小学生を対象に建設産業への関心や就業意識を高めるための講座を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座内容 出前説明会(近隣の2小学校で開催予定) 	410 千円 (一千円)
計		3,710 千円 (一千円)

1 - 4 - 3 調査研究事業

新たな事業展開として、「とっとりイノベーションファシリティーネットワーク協定書」に基づき鳥取大学等関係機関と連携して、調査研究業務を充実させます。

【中国電力から排出される石炭灰の利用方策の検討】

- ・ため池改修等工事での発生土への利用可能性の検討。
- ・海洋利用として藻場苗床利用方策の検討。

H28 年度は、ため池構築土材料や浚渫土の土質改良材として石炭灰の効果を確認する材料試験等を先行的に実施します。

(予算措置 なし)

1 - 5 建設発生土受入事業

平成 28 年度のポイント

東部地区

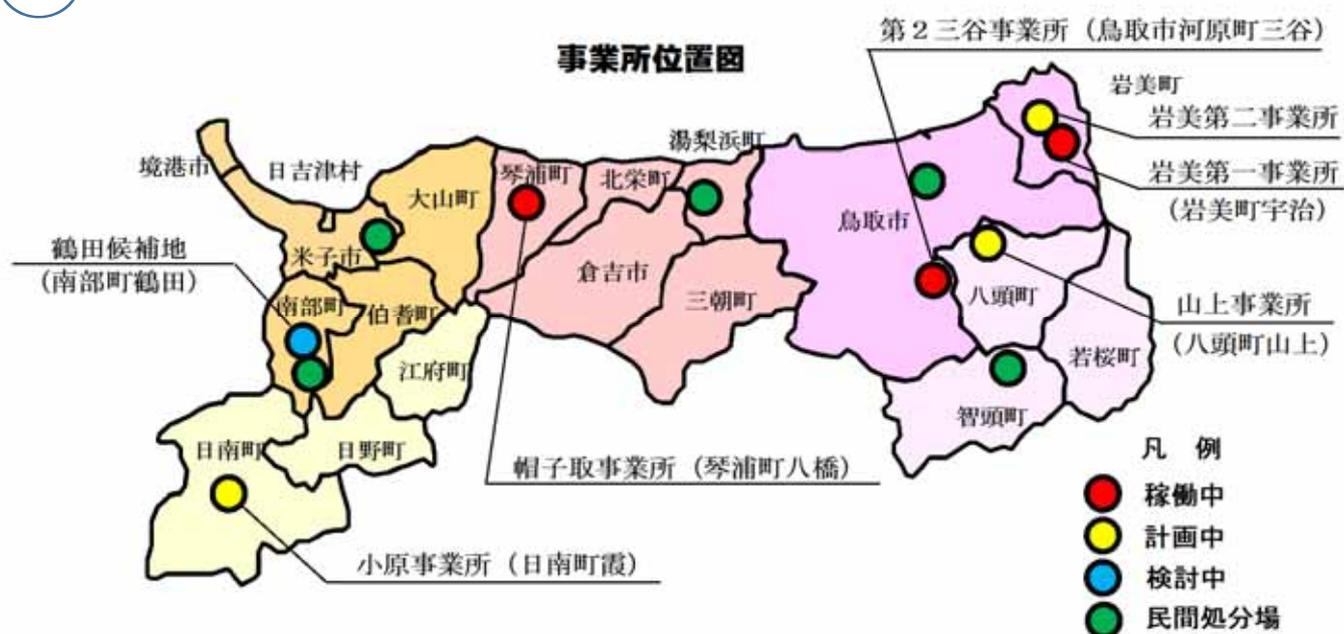
- ・稼働中の第2三谷事業所(鳥取市)はH29年度には受入完了となるため、新たに山上事業所(八頭町)の開所に向けて進入路設置等の準備工事を行います。
- ・岩美道路工事専用の岩美第二事業所(岩美町)は進入路設置等の準備工事完了後、平成28年8月から受入を開始する予定です。

中部地区

- ・稼働中の帽子取事業所(琴浦町)は沈砂池埋立てを行い、容量を拡大(+6万m³)します。

西部地区

- ・小原事業所(日南町)は、平成31年開所を目指し進入路設置等の準備工事を行います。
- ・鶴田候補地(南部町)のH30年度事業所開所を目指し詳細設計業務を委託します。



【事業概要】

(1) 東部地区

- ・ 第2三谷事業所は18.6万m³の受入を行い、H28年度末で進捗率が92% (残容量7.5万m³)となります。造成工事(100,000千円)は、H27年度に引き続きH28年8月に発注します。
- ・ 山上事業所の準備工事(106,500千円)を発注し、H29年度上半期から受入を開始する予定です。
- ・ 岩美第二事業所はH28年4月に準備工事を発注し、H28年8月から受入を開始予定です。H29年3月までに2万m³の受入を行います。
- ・ 第2三代寺事業所は受入を完了しており、鳥取市及び地元との協定により、沈砂池土砂撤去工事(5,000千円)を発注します。

(2) 中部地区

- ・ 帽子取事業所は、2.5 万m³ の受入を行います。沈砂池の埋立により、6 万m³ の容量増（全体受入容量 35 万m³）を図りますので、新たな沈砂池設置等工事（55,000 千円）を発注します。

(3) 西部地区

- ・ 日野県土管内では、国土交通省が実施する鍵掛峠道路工事からの建設発生土（約 15 万m³）の処分場が必要なことから、H31 年度に小原事業所の開所を目指して、準備工事（127,000 千円）を発注します。
- ・ 米子県土管内では、H27 年度に鶴田候補地の概略調査設計を終わり、H30 年度の事業所開所を目指して、詳細設計等業務委託（30,000 千円）を発注します。

全体の受入計画

(単位: 千 m³)

地区	H28	H29	H30	H31	H32	計
東部	206	265	169	133	107	880
中部	25	25	25	25	25	125
西部	0	0	35	127	174	336
計	231	290	229	285	306	1,341

全体の収支計画

(単位: 千円)

項目	H28	H29	H30	H31	H32	計
収入	324,154	430,319	349,800	462,396	494,956	2,061,625
支出	580,318	399,520	457,026	325,893	528,899	2,291,656
収支差	△256,164	30,799	△107,226	136,503	△33,943	△230,031
累積収支差	△95,958	△65,159	△172,385	△35,882	△69,825	—
特定資金 残高	243,429	274,228	167,002	303,505	269,562	

H28～32 の収支差に対して、この事業の特定資産（運営資金）を取崩して充てる。

H28年度 工事等発注状況一覧表

(単位：千円)

地区	事業所名	工事等の発注状況					備考
		予算額	H26 決算額	H27 決算 見込額	H28 予算額	H29 予算 見込額	
東部	第2三谷 (鳥取市)	116,000		44,000	72,000		造成工事 (債務負担行為済) H27.7~H28.8
		100,000			42,500	57,500	造成工事 (債務負担行為) H28.8~H29.8
	岩美第二 (岩美町)	100,000			100,000		準備・造成工事 H28.4~H29.3
	山上 (八頭町)	106,500			106,500		準備工事 H28.5~H29.3
	第2三代寺 (鳥取市)	5,000			5,000		沈砂池土砂撤去工事 H28.10~H28.12
中部	帽子取 (琴浦町)	38,180	180	27,000	11,000		造成工事 (繰越) H27.3~H28.4
		22,000		0	22,000		造成工事 (債務負担行為済) H28.3~H29.3
		55,000			50,000	5,000	沈砂池設置等工事 (債務負担行為) H28.12~H29.5
		6,000		0	6,000		林地開発等修正業務 (債務負担行為済) H28.2~H28.12
西部	小原 (日南町)	47,000			47,000		準備工事 H28.8~H29.3
	鶴田 (南部町)	30,000			0	30,000	詳細設計 (許可申請含) (債務負担行為) H28.8~H29.8
計		625,680	180	71,000	462,000	92,500	

受入収入一覧表

1,296円/m³(岩美第1は2,052円/m³、岩美第2は2,484円/m³)

地区	事業所名	H28年度予算		H27年度予算		増減(千円)
		土量(m ³)	収入(千円)	土量(m ³)	収入(千円)	
東部	第2三谷 (鳥取市河原町三谷)	186,000	241,056	200,000	259,200	△18,144
	岩美第一 (岩美郡岩美町宇治)	—	—	65,000	133,380	△133,380
	岩美第二 (岩美郡岩美町宇治)	20,000	49,680	—	—	49,680
中部	帽子取 (東伯郡琴浦町八橋)	25,000	32,400	50,000	64,800	△32,400
合計		231,000	323,136	315,000	457,380	△134,244

事業所別受入土量見込

地区	事業所名	受入期間	全体 土量	H27 年度 受入土量	H27 年度末 受入累計	H28 年度 受入土量	H28 年度末 受入累計	H28 年度末 受入可能土量	進捗率 (%)
東 部	第2 三谷 (鳥取市)	H25 年 5 月～ H29 年度	940	196	679	186	865	75	92%
	岩美第 1 (岩美町)	H26 年 6 月～ H27 年 9 月	141	46	141	—	—	—	100%
	岩美第 2 (岩美町)	H28 年 8 月～ H32 年度	163	—	—	20	20	143	12 %
	山上 (八頭町)	H29 年度～ H32 年度	402	—	—	—	—	—	計画中
中 部	帽子取 (琴浦町)	H23 年 12 月 ～H32 年度	350	40	229	25	254	96	73%
西 部	小原 (日南町)	H31 年度～ H33 年度	218	—	—	—	—	—	計画中
	鶴田 (南部町)	H30 年度～ H35 年度	400	—	—	—	—	—	検討中
合計			2,614	282	1,049	231	1,139	314	

2 法人の運営・管理の運営

(1) 理事会及び評議員会の開催について

①理事会

開催時期	内 容
H28年 5月	平成27年度事業報告、決算及び評議員会の開催について
H28年10月	平成28年度職務執行状況について
H29年 3月	平成29年度事業計画書等の提出及び評議員会の開催について

②評議員会

開催時期	内 容
H28年 5月	平成27年度事業報告、決算について
H29年 3月	平成29年度事業計画書等について

(2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
H28年 5月	平成27年度決算監査
H28年11月	平成28年度定例監査

(3) 建設技術センターまつりの開催について

- ①開催日 平成28年10月16日(日)
- ②テーマ 「地域に愛される建設技術センターを目指して」
- ③主 催 鳥取県産業人材育成センター倉吉校と合同で開催
- ④内 容
 - ・新分野進出紹介コーナー
 - ・新技術・新工法紹介コーナー
 - ・コンクリート試験機を使った破壊体験
 - ・災害等のパネル展示
 - ・起震車、災害対策車の体験展示、吹奏楽
 - ・子供たちが土木に興味を持てるパネル展示及びクイズラリー
- ⑤参加人数 800人(予定) (H27 600人)

【H27年度開催の様子】

来場者で賑わう様子



建設業新分野進出コーナー
天然木舗装チップ



県災害対策車
ダンプトラック展示



パネル展示

